

【信越ポリマーグループ紛争鉱物対応方針】

信越ポリマーグループは紛争鉱物に関して以下の表明をいたします。

- ・ 信越ポリマーグループは、紛争鉱物に関する米国金融規制改革法の趣旨・目的に賛同いたします。
- ・ 信越ポリマーグループは、これら紛争に関わる鉱物を使用する原材料、部品及び製品を調達することにより、人権侵害や環境破壊に加担する意思はありません。
- ・ 信越ポリマーグループは今後も、お客様やビジネスパートナーの皆様、業界団体と連携を取りながら、加担回避のための取り組みを進めて参ります。
- ・ 信越ポリマーグループが調達する原材料、部品や製品にこのような紛争鉱物が使用されていることが判明した場合、必要な措置を速やかに講じます。

近年、コンゴ民主共和国(DRC)及び隣接9ヶ国で採掘され、IT・エレクトロニクス部品の原材料として不可欠な鉱物資源が、人権侵害、環境破壊等を引き起こしている武装勢力の資金源となっている可能性が懸念されています。

これを受けて、米国金融規制改革法（ドッド・フランク法）により、「タンタル、錫、金、タングステン」を紛争鉱物※（コンフリクト・ミネラル）と定義し、自社の製品に含まれる紛争鉱物が、これらの地域の武装勢力の資金源となっているものかどうかを特定し、年次で開示する事が企業に対して義務付けられました。

当社の製品にコンゴ民主共和国及びその隣接国の紛争地域における武装勢力の資金源となっている鉱物が含まれていないかどうかを、サプライチェーンを遡り、調査するために、仕入先様に製錬業者特定についてご協力を頂きたいと考えております。

コンフリクト・ミネラルとは：「コロンバイトータンタル石（タンタル）、錫石（スズ）、金、鉄マンガン重石（タングステン）又はそれらの派生物」及び「それ以外にコンゴ民主共和国及びその隣接国の紛争の資金源となっている鉱物とその派生物（これらは国務長官によって決定される）」を指します。出典：金融規制改革法 1502 条

【右図：コンゴ民主共和国及びその隣接国】

コンゴ民主共和国は、アフリカ大陸中央部に位置しており、略してDRC(Democratic Republic of the Congo)とも呼ばれます。

その隣接国とは、南スーダン共和国、中央アフリカ共和国、コンゴ共和国、ウガンダ共和国、ルワンダ共和国、ブルンジ共和国、アンゴラ共和国、タンザニア連合共和国、ザンビア共和国を指します。

